

明日 への 話題

地域再生— 集積の利益 を超えて



地域総合整備財団
理事長

いな の かずとし
稲野 和利

令和も4年目を迎えたが、コロナ禍で先が見通せない不安がより強くなっているように思う。その一方で、中央と地方の関係に次第に変化が生まれつつあるのではないかと感じる機会も増えてきた。東京都では、昨年5月以降7ヵ月連続で転入人口が転入人口を上回っており、一昨年と同様の傾向だ。実態は近隣県への移転が中心だが、人口密度の高い東京を離れる動きが顕在化している。「ふるさと回帰支援センター」の移住相談件数は、令和3年に4万9,500件を超え過去最高となったし、地域に偏りなく広がっているとされる。「地域おこし協力隊」は、地方自治体が任命した都市からの移住者が様々な地域協力活動を行いながらその地域への定住・定着を図る制度だが、制度開始当初平成21年度の89人から始まり、令和2年度の隊員数は5,500名強となり1,065団体で活動している。加えて任期終了後、約6割の隊員が同じ地域に定住しているという。

現代とは、少し乱暴に言ってしまうと「都市への集積」が進んだ時代であったと言える。集積・集中こそが効率性の向上につながり効率性の向上こそが経済厚生の上昇につながるという素朴な確信がその背景にあったことは否めないし、現実に我々は「集積の利益」を謳歌してきた。しかし今や状況は大きく変わっている。効率性重視の集積システムの脆弱性に多くの人が気づき、コロナ禍で過密を避ける動きが日常化する中、我々は「集積の利益の超克」という新たなテーマに向かい合っている。ここで「いよいよ地方の時代の到来だ」などと無邪気な物言いをするつもりはない。しかし、「都市→地方」「集中→分散」というベクトルの力は間違いなく強くなるだろう。分散による効率性の低下を進化する技術活用によりどうカバーするか、地域の連帯の力をどう形成するか、そのような課題が我々の眼前に浮上している。

現代ビジネス社会では迅速化や効率化が尊ばれてきた。それはもちろん重要であろう。しかし、目の前の課題に迅速に効率的に対処することだけに専心すると次第に閉塞していくことにもなりかねないと誰しもが感じる不安、そのような漠然とした不安と同居しながら我々の日常が形成されてきたことも事実だ。コロナ禍は、経済合理性以外の要素に目を向ける機会を与えてくれた。経済合理性の追求だけでは到達できない温もりのある「地域再生」こそが求められている。